

米軍基地環境カルテ

牧港補給地区（施設番号：FAC6056）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」及び防衛省・自衛隊ホームページ「在日米軍施設・区域別一覧（令和2年3月31日現在）」の内容を反映させた改訂。

年月日	頁	該当箇所	追補・変更内容
平成 31 年 3 月 4 日	54-17	54.6 その他情報	表 54-4、年月日『1969 年 9 月 5 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1979 年、1980 年 12 月 12 日、1981 年 10 月 19 日』の項目を追加
平成 31 年 3 月 29 日	54-19	54.7 環境等に関する 通常監視について	化審法第一種特定物質等を含む地下水質調査結果
令和 2 年 3 月 20 日	54-15 54-17 54-18	54.6 その他情報	表 54-4、年月日『1945 年 7 月、1945 年 8 月、9 月 9 日、9 月 16 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1945 年 11 月 1 日』及び『1945 年 11 月 8 日』の 2 項目を追加 『1963 年 11 月 29 日』の項目の前に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1947 年 1 月 20 日』の項目を追加 『1959 年 6 月 30 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1960 年代』の項目を追加 『1967 年 11 月 19 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1967 年 12 月』の項目を追加 『1968 年』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1968 年 9 月 14 日』の項目を追加 『1969 年 9 月 5 日』の項目の次に沖縄県が米国立公文書記録管理局 (NARA) で収集した『1974 年 4 月 2 日』、『1974 年 7 月 8 日』及び『1974 年 7 月 15 日』の 3 項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	54-18	54.6 その他情報	表 54-4、『1979 年、1980 年 12 月 12 日、1981 年 10 月 19 日』の項目の次に、沖縄県がネイビーヤード図書館で収集した『1961 年』、『ー』及び『ー』の 3 項目を追加
令和 3 年 3 月 30 日	54-19	54.7 環境等に関する 通常監視について	化審法第一種特定物質等を含む地下水質調査結果

目次

54. 牧港補給地区（施設番号：FAC6056）	1
54.1 基本情報	1
54.1.1 名称	1
54.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
54.1.3 施設の概要等	2
54.1.4 施設の管理及び用途	3
54.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	3
54.1.6 土地利用規制図	4
54.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	5
54.2.1 基地等の土地の状況	5
54.2.1.1 地形分類図	5
54.2.1.2 表層地質図	5
54.2.1.3 土壌図	5
54.2.1.4 切盛土分布図	5
54.2.2 基地内の施設の使用状況	5
54.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	5
54.2.2.2 施設等使用履歴	6
54.3 基地等の環境状況	8
54.3.1 自然環境（植物）	8
54.3.1.1 現存植生図	8
54.3.1.2 植生自然度図	8
54.3.1.3 特定植物群落	8
54.3.1.4 重要な種、貴重な種等	8
54.3.2 自然環境（動物）	9
54.3.2.1 重要な種、貴重な種等	9
54.3.3 水利用状況	10
54.3.3.1 水利用状況	10
54.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	11
54.3.3.3 河川及びダムの分布状況	12
54.3.4 地下水の状況	12
54.3.4.1 地下水基盤面等高線図	12
54.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	13
54.4.1 事故等の概要	13
54.4.2 事故等発生場所	14
54.5 環境調査を実施する場合の留意事項	14
54.6 その他情報	14

54.7 環境等に関する通常監視について	18
----------------------------	----

54. 牧港補給地区（施設番号：FAC6056）

54.1 基本情報

54.1.1 名称

牧港補給地区（施設番号：FAC6056）

54.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和47年5月15日>

所在地：浦添市

広 さ：約3,145千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15メモ等）（仮訳）」（1972年5月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

<平成30年12月現在>

所在地：浦添市

広 さ：2,676千㎡

地主数：2,707人（令和2年3月31日現在）

駐留軍従業員数：976人

出典：防衛省・自衛隊ホームページ「在日米軍施設・区域別一覧（令和2年3月31日現在）」

（https://www.mod.go.jp/j/approach/zaibeigun/us_sisetsu/pdf/ichiran_r020331.pdf）及び「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

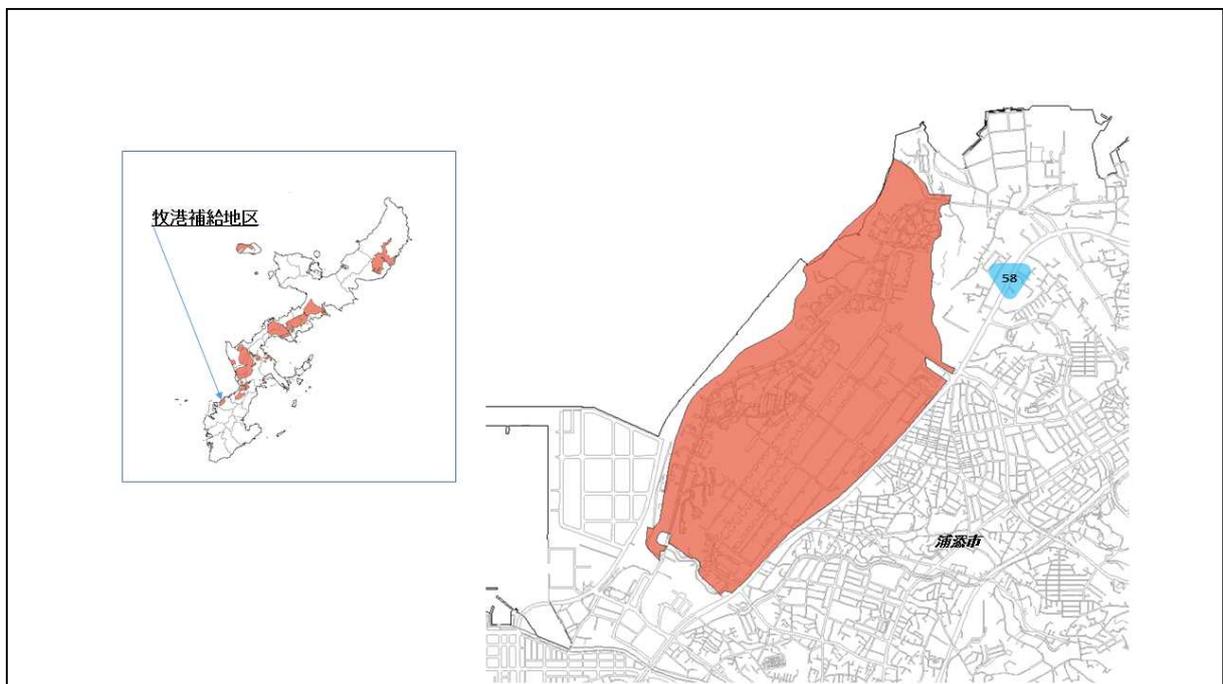


図 54-1 牧港補給地区の位置図（平成28年時）

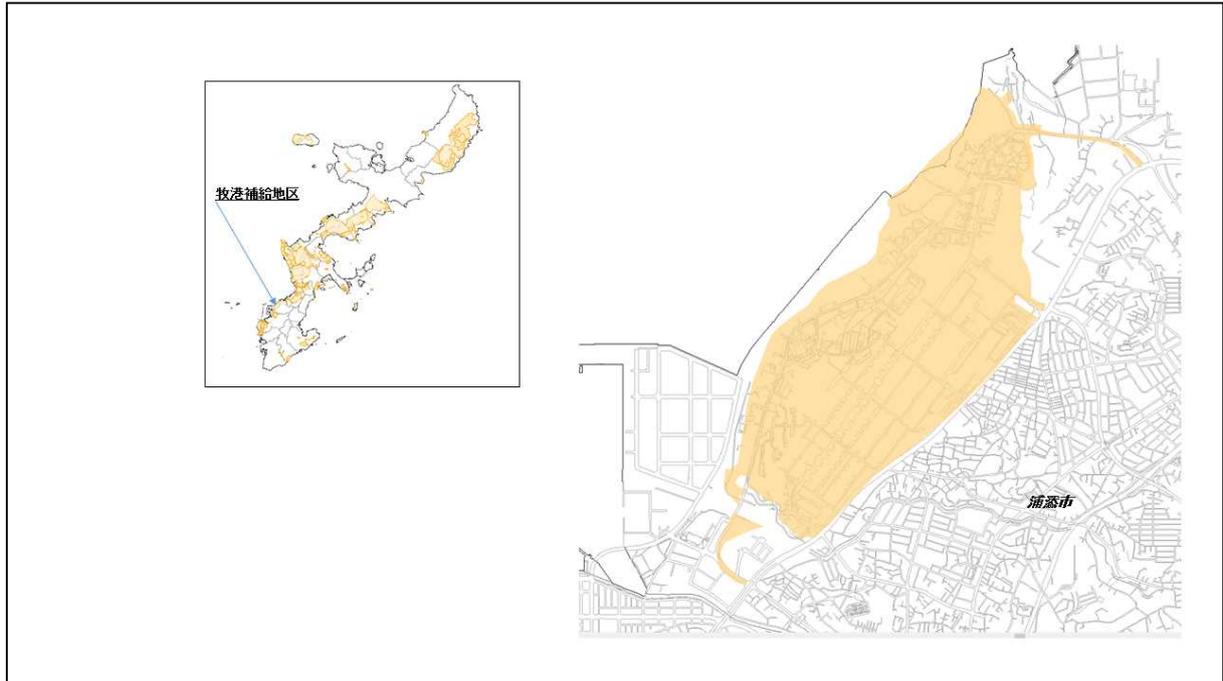


図 54-2 牧港補給地区の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

図 54-3 牧港補給地区の航空写真

54.1.3 施設の概要等

牧港補給地区は、キャンプ・キンザーとも呼ばれ、浦添市の仲西から港川に至る国道 58 号沿いから西側の海岸までの南北 3 キロメートル、東西 1 キロメートルに及ぶ広大な基地であり、復帰前、沖縄の最高統治機関だった米国民政府（USCAR）もここにあった。

本施設は、主として、倉庫地区、隊舎地区、住宅地区の 3 地区からなり、倉庫地区は国道 58 号線沿いに近接し、隊舎地区は施設の西側中央部に、住宅地区は施設南北に所在している。

現在、同施設には、第3海兵兵站群（平成17年（2005年）10月に第3海兵役務支援群から名称変更）の司令部等が設置されているほか、各種倉庫、工場が多数あり、海兵隊のみならず在沖米軍の整備、補給等の兵站基地としての役割を担っている。

当該施設は、昭和20年に米軍が旧日本軍の飛行場を接收し、海岸線一帯を物資の集積所として使用したことからその形成がはじまり、昭和23年頃、陸軍の兵站補給部隊が整備されてから施設の整備拡張が相次ぎ、あらゆる軍需物資の貯蔵補給、修理等のための巨大な倉庫群、工場群や兵舎等が建設された。

昭和43年頃には、ベトナム等から修理のため持ち込まれた破損車両等の整備、物資の補給基地として機能が活発化した。

その後、昭和49年6月、第7心理作戦部隊の解散、昭和50年6月から9月にかけてキャンプ瑞慶覧から沖縄駐留米陸軍司令部や輸送業務局等の陸軍部隊が移駐してきた。しかし、陸軍の後方支援業務の大幅整理縮小が行われたため、昭和50年頃から昭和53年にかけて閉鎖される倉庫や整備工場が相次ぎ、作業に従事する軍人・軍属や日本人従業員も減少した。

昭和53年10月、施設管理権が海兵隊に移管され、キャンプ瑞慶覧から第3海兵役務支援群（現在は第3海兵兵站群）司令部役務大隊、同第3補給大隊、同第3整備大隊が移駐し、現在のような海兵隊管理の兵站補給施設となっている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

54.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：海兵隊キャンプ・バトラー基地司令部

使用部隊名：第3海兵兵站群司令部

使用主目的：宿舎、管理事務所及び補給処

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

54.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

嘉手納飛行場以南の土地の返還見込みを図54-4に示す。

<必要な手続の完了後に速やかに返還可能となる区域>

- ・第5ゲート付近の区域（2ha）は平成26年度（2014年度）またはその後（平成25年7月11日J C返還合意）

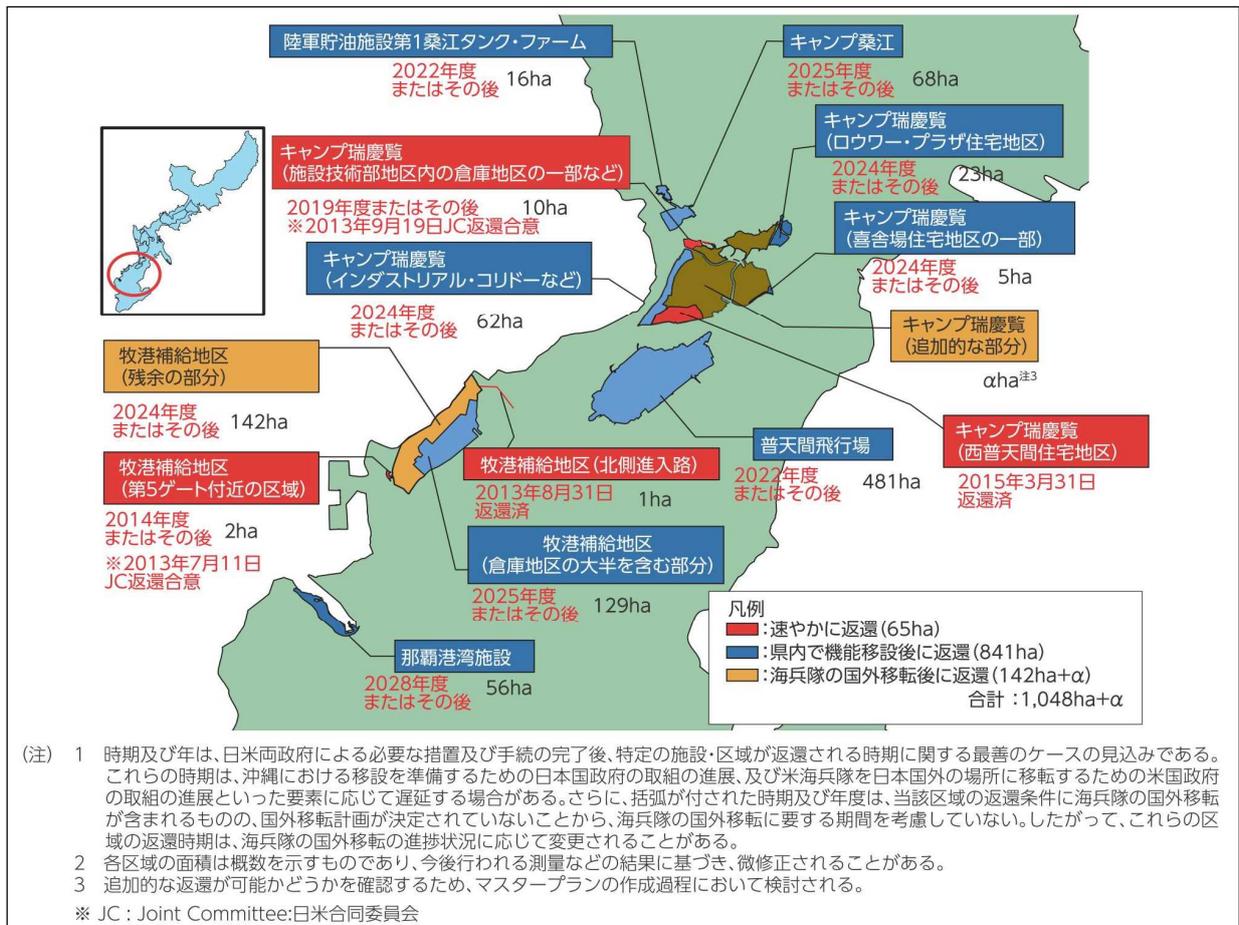
<沖縄において代替施設が提供され次第、返還可能となる区域>

- ・倉庫地区の大半を含む部分（129ha）は2025年度またはその後

<米海兵隊の兵力が沖縄から日本国外の場所に移転するに伴い、返還可能となる区域>

- ・残余の部分（142ha）は2024年度またはその後

出典：「防衛白書（日本の防衛）平成28年度版」（2016、防衛省）を参照



出典：「防衛白書（日本の防衛）平成 28 年度版」（2016、防衛省）より引用

図 54-4 嘉手納飛行場以南の土地の返還見込み

<跡地利用計画>

県計画においては、同施設が那覇市に隣接し、西海岸沿いの都市軸の重要な位置にあり、隣接する海浜部での埋立計画や港湾整備計画など様々な計画があることから、これらと連携し、一体となった都市地域としての整備を推進することとしている。

浦添市においても、昭和 54 年度に「浦添市軍用地跡地利用計画」を策定し、返還後の跡地利用に対してのビジョンづくりに早くから取り組んできた。平成 8 年 3 月には、「アジア交流都市の形成」を目標とする将来都市像を想定した「牧港補給地区跡地利用基本計画」を策定した。さらに、平成 18 年 5 月の日米安全保障協議委員会（「2+2」）で、牧港補給地区の全面返還が合意されたことなどから、平成 24 年度に「牧港補給地区跡地利用基本計画」を策定している。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 30 年 12 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

54.1.6 土地利用規制図

牧港補給地区及び周辺の土地利用規制図を図面集「[土地利用規制図C](#)」に示す。

54.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

54.2.1 基地等の土地の状況

54.2.1.1 地形分類図

牧港補給地区及び周辺の地形分類図を図面集「[地形分類図C](#)」に示す。

54.2.1.2 表層地質図

牧港補給地区及び周辺の表層地質図を図面集「[表層地質図C](#)」に示す。

54.2.1.3 土壌図

牧港補給地区及び周辺の土壌図を図面集「[土壌図C](#)」に示す。

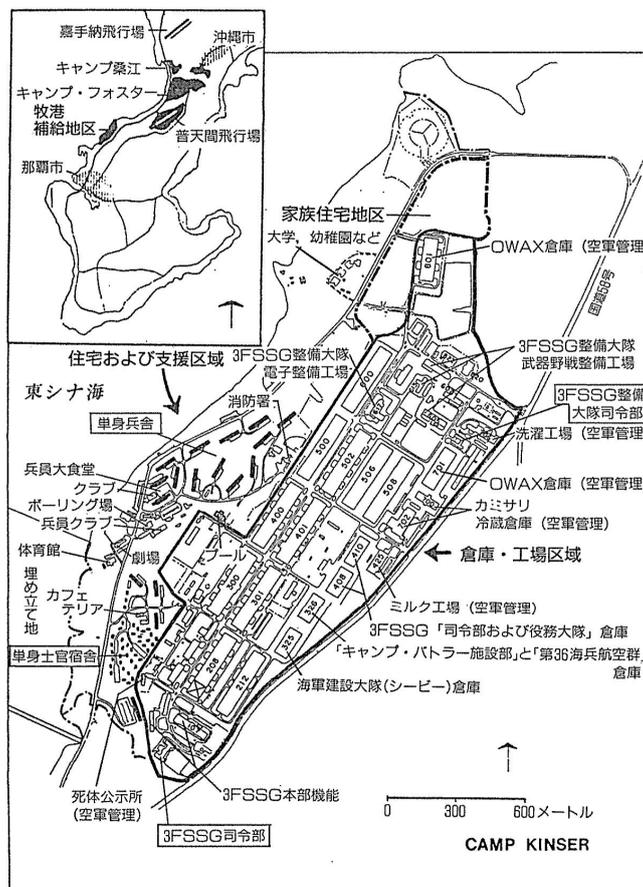
54.2.1.4 切盛土分布図

牧港補給地区の切盛土分布図を図面集「[切盛土分布図C](#)」に示す。

54.2.2 基地内の施設の使用状況

54.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

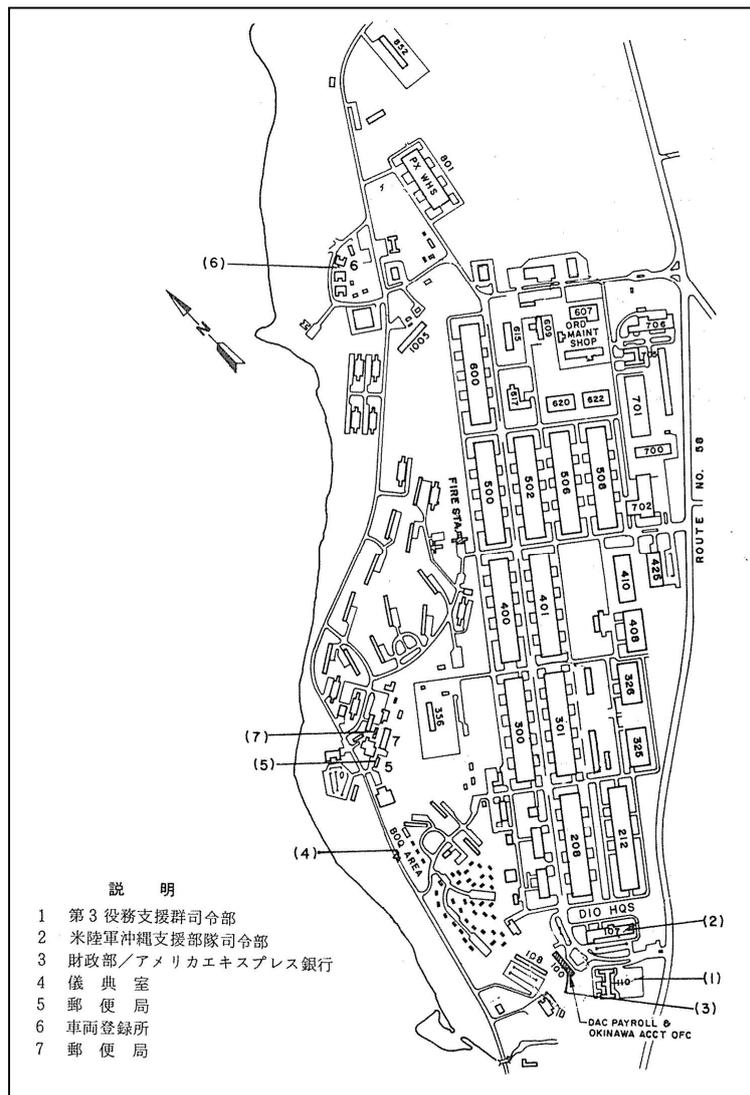
米海軍施設技術軍太平洋部「キャンプ・バトラー・マスタープラン」（1980年9月、情報公開法にもとづく公開）を基にした牧港補給地区の施設配置図を図 54-5 に示す。



出典：「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」（1994、梅林宏道）より引用

図 54-5 牧港補給地区の施設配置図

「沖縄の米軍基地」で確認した牧港補給地区の施設配置図を図 54-6 に示す。



出典：「沖縄の米軍基地」（昭和 54 年 3 月、沖縄県渉外部）より引用

図 54-6 牧港補給地区の施設配置図

54.2.2.2 施設等使用履歴

- 昭和 20 年 軍事占領の継続として使用。
- 昭和 23 年 2,650,000 m²を接收。
- 昭和 47 年 5 月 15 日 施設内にあった米国民政府が廃止され、「牧港補給地区」として提供開始（使用主目的：宿舎、管理事務所及び補給処）。
- 昭和 49 年 6 月 第 7 心理作戦部隊解散。
- 昭和 49 年 9 月 30 日 第 15 回安保協了承の土地約 18,000 m²（北側部分 2 カ所）を返還。
- 昭和 50 年 6 月 16 日 沖縄駐留米陸軍司令部がキャンプ瑞慶覧から移転。
- 昭和 52 年 3 月 31 日 ガス・プラント地域の土地約 16,000 m²を返還。
- 昭和 53 年 9 月 30 日 施設管理権が陸軍から海兵隊へ移管。

昭和 53 年 10 月	施設管理権が陸軍から海兵隊に移管されたことに伴い、キャンプ瑞慶覧から第 3 海兵役務支援群本部大隊、第 3 補給大隊、第 3 整備大隊が移転。
昭和 58 年 9 月 28 日	宿舎等として、建物約 13,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 2 月 8 日	厚生施設として、建物約 30 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 60 年 9 月 10 日	診療所として、建物約 1,700 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
昭和 61 年 2 月 18 日	沖縄駐留米軍司令部が米国陸軍第 10 地域支援群司令部に名称変更。
昭和 61 年 9 月	米国陸軍第 10 地域支援群司令部がトリイ通信施設へ移転。
昭和 61 年 10 月 2 日	電話交換所として、建物約 370 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 62 年 12 月 11 日	家族住宅等として、建物約 38,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
昭和 63 年 3 月 10 日	整備工場等として、建物約 4,000 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 63 年 7 月 14 日	家族住宅等として、建物約 50,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成元年 3 月 31 日	国道 58 号用地約 270 m ² 及び港湾水域約 57,000 m ² （南側部分）を返還。
平成元年 6 月 1 日	家族住宅等として、建物約 40,000 m ² と工作物（貯水槽等）を追加提供。
平成元年 10 月 26 日	厚生施設として、建物約 960 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 2 年 7 月 6 日	家族住宅等として、建物約 38,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 3 年 1 月 31 日	販売所として、建物約 5,900 m ² と工作物（囲障等）を追加提供。
平成 3 年 2 月 28 日	家族住宅として、建物約 23,000 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 3 年 12 月 5 日	学校施設として、建物約 23,000 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
平成 4 年 5 月 14 日	土地約 60 m ² を返還。
平成 4 年 7 月 2 日	隊舎等として、建物約 69,000 m ² と工作物（舗床等）を追加提供。
平成 5 年 9 月 27 日	隊舎等として、建物約 16,000 m ² と工作物（門等）を追加提供。
平成 7 年 2 月 28 日	第 15 回安保協了承の南側外周部分約 2,850 m ² （小湾川改修用地）を返還。
平成 7 年 7 月 5 日	厚生施設として、建物約 9,000 m ² と工作物（道路等）を追加提供。
平成 7 年 10 月 5 日	学校施設として、土地約 670 m ² と工作物（水道等）を追加提供。
平成 9 年 5 月 14 日	特措法適用の土地約 40 m ² を返還。

- 平成9年6月19日 倉庫等として、建物約15,000㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成11年3月25日 電話線路等として、工作物（電話線路等）を追加提供。
- 平成11年11月4日 厚生施設等として、建物約2,400㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成12年4月13日 工場等として建物約4,300㎡と工作物（囲障等）を追加提供。
- 平成13年9月30日 国道58号への接続道路用地約12,100㎡を返還。
- 平成14年2月7日 隊舎として、建物約3,400㎡と工作物（水道等）を追加提供。
- 平成15年2月10日 工場等として、建物約900㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成15年8月28日 管理棟等として、建物約3,300㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成16年7月8日 給電施設として、工作物（電力線路等）を追加提供。
- 平成16年11月4日 ポンプ室等として、建物約100㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成17年10月31日 第3海兵役務支援群が第3海兵兵站群に名称変更。
- 平成17年11月10日 工場等として、建物約12,000㎡と工作物（門等）を追加提供。
- 平成20年12月1日 水域の約120,000㎡を一部返還。
- 平成25年8月31日 北側進入路約10,000㎡を返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

<主要建物及び工作物>

建物：事務所、哨所、送信施設、消防舎、隊舎、食堂、銀行、ボウリング場、教会、販売所、郵便局、家族住宅、各種工場、倉庫、管理棟、保育施設、小学校、映画館、診療所、体育館、発電機室、ポンプ室ほか

工作物：保安柵、上下水道、着陸帯、駐車場、福利厚生施設、消火施設、貯油槽、橋、野球場、ソフトボール場、バレーボールコート、プールほか

出典：「沖縄の米軍基地」（平成30年12月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

54.3 基地等の環境状況

54.3.1 自然環境（植物）

54.3.1.1 現存植生図

牧港補給地区及び周辺の現存植生図を図面集「[現存植生図C](#)」に示す。

54.3.1.2 植生自然度図

牧港補給地区及び周辺の植生自然度図を図面集「[植生自然度図C](#)」に示す。

54.3.1.3 特定植物群落

牧港補給地区及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成12年3月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

54.3.1.4 重要な種、貴重な種等

牧港補給地区のある浦添市で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は7種類ある。

出典：「浦添市史 第六巻資料編5 自然・考古・作業・歌謡」（1986、浦添市史編集委員会）を参照

次に、牧港補給地区及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）を表 54-1 に示す。牧港補給地区及び周辺の浦添市指定天然記念物として「屋富祖の御願所のガジュマル」、「宮城の御願山のウスク」がある。

表 54-1 牧港補給地区及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）

No.	名称	所在地	区分
1	屋富祖の御願所のガジュマル	浦添市屋富祖	浦添市指定天然記念物
2	宮城の御願山のウスク	浦添市宮城	浦添市指定天然記念物

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

54.3.2 自然環境（動物）

54.3.2.1 重要な種、貴重な種等

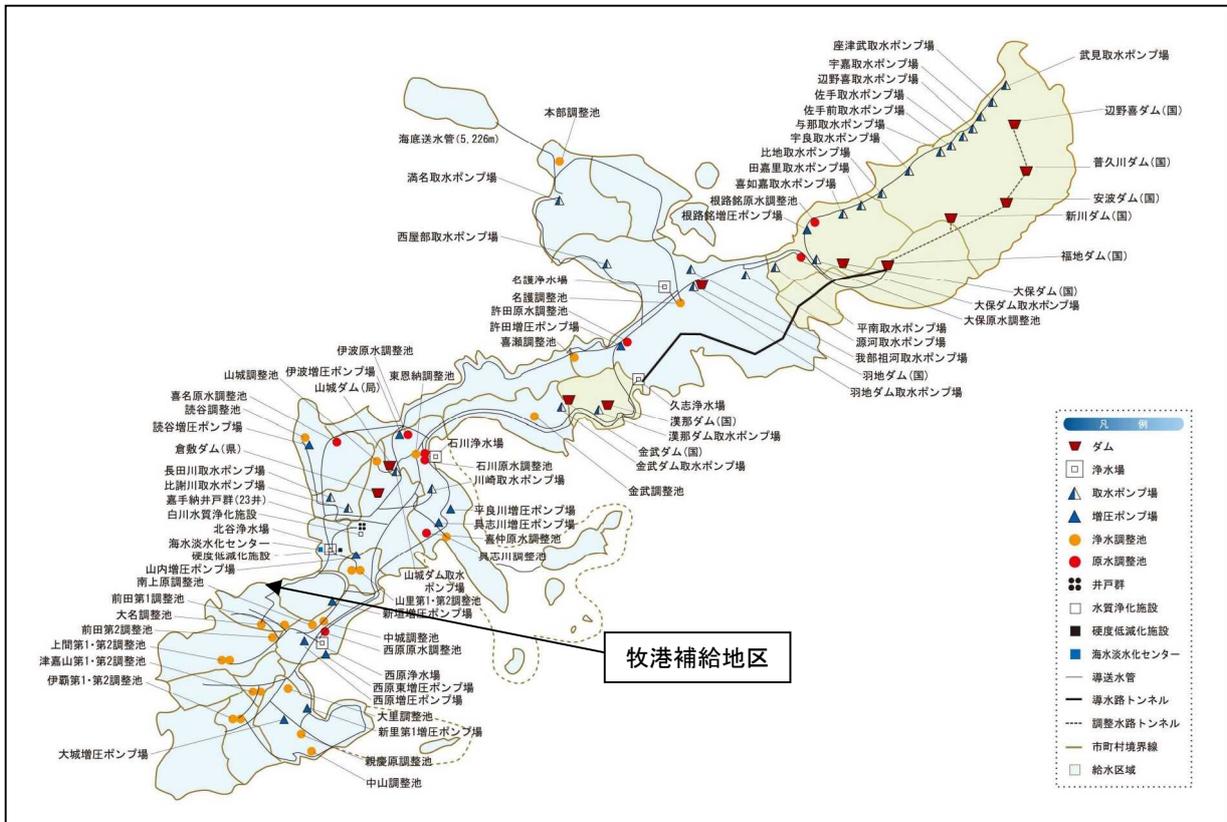
牧港補給地区のある浦添市で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は 26 種類いる。

出典：「浦添市史 第六巻資料編5 自然・考古・作業・歌謡」（1986、浦添市史編集委員会）を参照

54.3.3 水利用状況

54.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 54-7 に示す。

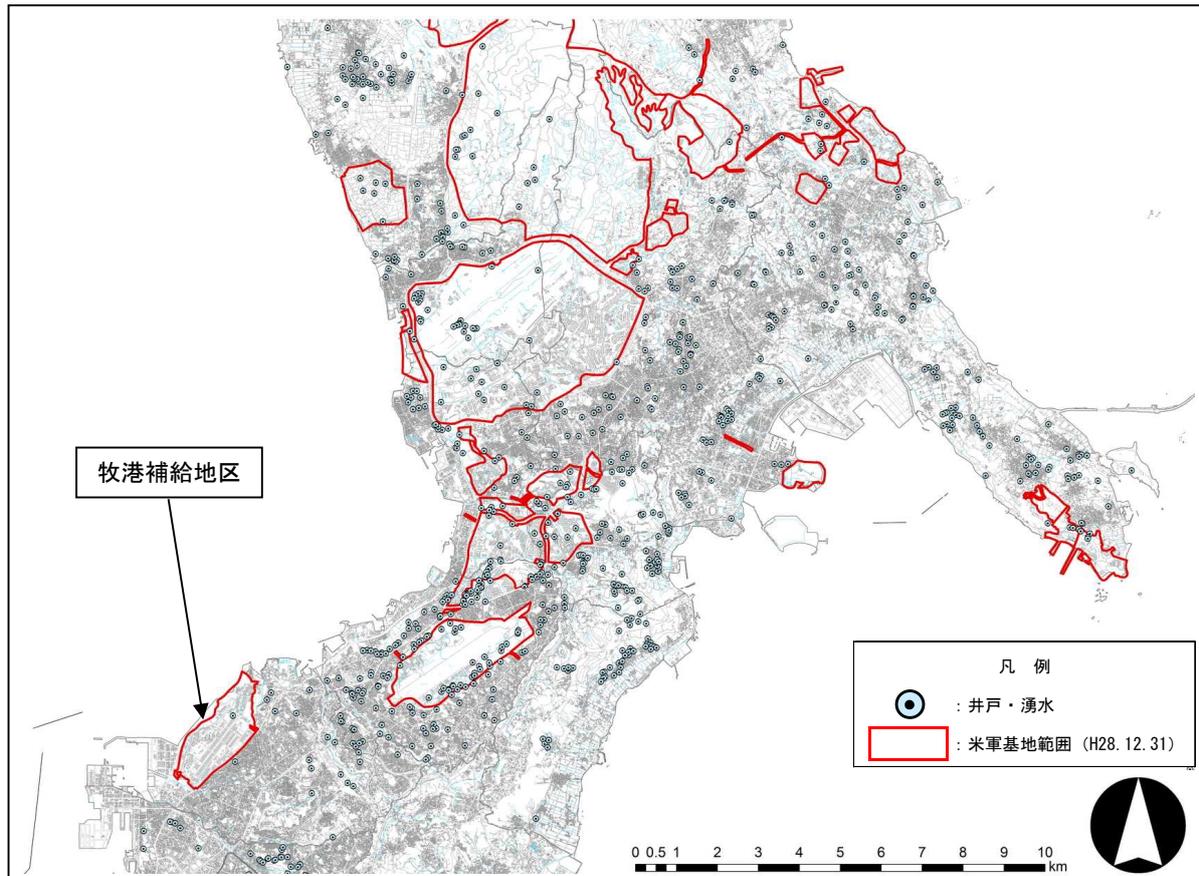


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 54-7 沖縄島及び周辺の水利用状況

54.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

牧港補給地区及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 54-8 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。(承認番号 平成 29 情使、第 269 号)」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 54-8 牧港補給地区及び周辺の井戸・湧水分布状況

54.3.3.3 河川及びダム分布状況

牧港補給地区及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 54-9、表 54-2 に示す。牧港補給地区及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
 出典：「国土地理院地図（平成 29 年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、

「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成 28 年 12 月 31 日現在、沖縄防衛局）を参照

図 54-9 牧港補給地区及び周辺の河川、ダム分布状況

表 54-2 牧港補給地区及び周辺の二級河川の概要

小湾川水系	小湾川	指定延長：4,300m	流域面積：4.83km ²
指定区間：（左岸）浦添市字経塚原 3 番地先から海に至る			
（右岸）浦添市字仲間山川原 333 番地先から海に至る			

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」

(<http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kanri/okinawanokasensiryousitu.html> (平成 28 年 8 月 23 日閲覧) を参照

54.3.4 地下水の状況

54.3.4.1 地下水基盤面等高線図

牧港補給地区及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「[地下水基盤面等高線図C](#)」に示す。

54.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

54.4.1 事故等の概要

牧港補給地区及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 54-3 に示す。牧港補給地区及び周辺では、昭和 48 年 4 月に廃油類の排出、昭和 50 年 1 月に薬物流出により沿岸一帯が広範囲にわたって汚染され、大きな被害をもたらした事故が発生していた。平成 21 年 4 月と 6 月には、同施設内で整備中の車両からオイルが流出し、排水溝に流れ込む事故が発生していた。

また、同施設内には軍事機能を確保するためのあらゆる物資が保管されており、特に危険物資の存在の有無については、以前から指摘されている。近年では、平成 8 年 2 月に民間の建設作業員が同施設内の掘削作業中に目や鼻に刺激を受け気分が悪くなるという事故、平成 9 年 11 月には同施設内で有毒ガス発生の危険性のある火災が発生し警察による避難広報が出る事故が判明している。

表 54-3 牧港補給地区及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年月日	発生場所	概要	備考
昭和 48 年 2 月 20 日	浦添市	錆洗浄用薬剤（クリーニングコンパウンド剤）の溶解作業中、風で同剤の原粉が飛散したため、日本人従業員が喉や目の痛み等を訴え、周辺で作業中の日本人従業員約 180 人が建物外に避難するという事故が発生した。	薬物漏れによる被害
昭和 48 年 4 月	浦添市 (港川)	牧港補給地区から長年にわたる廃油類の排出によって、沿岸一帯が広範囲に汚染されている事実が判明した。	廃油流出
昭和 49 年 12 月 19 日～ 昭和 50 年 3 月 25 日	浦添市	野積みのまま放置された薬物が、容器の腐食により、降雨時の地表水とともに海へ流出し沿岸一帯を汚染し、多量の魚類を死に至らしめる事故が、数度にわたって発生した。	薬物流出による沿岸汚染
昭和 50 年 8 月 12 日	浦添市	基地内の自動車整備場から車体洗浄用薬剤（BandB クリーナー）が流出し、海岸一帯を汚染する事故が発生した。同クリーナーの残液から、高濃度の六価クロム、鉛、カドミウム等の有害物質が検出され、軍従業員の健康管理が大きな社会問題となった。	薬物流出事故
昭和 51 年 2 月 12 日	浦添市	基地内で軍需物資の害虫駆除（くん蒸作業）にあっていた従業員が、勤務中身体に異常を訴え、帰宅後意識不明となるという事故が発生した。作業員の体内から、許容基準をはるかに上回る 500ppm もの大量の臭化メチルが検出された。	薬物による中毒事故
平成 8 年 2 月 3 日	浦添市	牧港補給地区内で、民間の建設作業員が掘削作業中に、目や鼻に刺激を受け気分が悪くなるという事故が発生した。	刺激物発生
平成 9 年 11 月 13 日	浦添市	牧港補給地区内の倉庫で火災が発生し、次亜塩素酸カルシウムが燃焼した。一時、近くの隊員を避難させるなどの騒ぎが出た。	倉庫火災
平成 21 年 4 月 22 日	浦添市	牧港補給地区内の建物 506 で整備中の車両から油圧オイル 3 ガロン（11 リットル）が流出。うち 3 リットルが排水溝に流れ込んだものと思われる。	油流出
平成 21 年 6 月 11 日	浦添市	牧港補給地区内の建物 618 手前の駐車場で整備中の車両からパワステオイル 8 オンス（240 ミリリットル）が流出。うち 180 ミリリットルが排水溝に流れ込んだものと思われる。	油流出

発生年月日	発生場所	概要	備考
平成 22 年 11 月 5 日	浦添市	浦添市城間の国道 58 号で牧港補給地区所属の米軍トレーラーからエンジンオイル 8 ガロン（約 30 リットル）が流出した。	油流出
平成 23 年 10 月 13 日	浦添市 （国道 58 号 線）	キャンプ・キンザー第 2 ゲート付近で、同基地所属の 7 トントラックからサスペンションオイルが少量漏れた。	油流出

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）参照

54.4.2 事故等発生場所

牧港補給地区及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

54.5 環境調査を実施する場合の留意事項

牧港補給地区において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 軍事物資の補給基地であることから、種々の化学薬品等の保管・使用が考えられる。そのため、地下水汚染調査、土壌汚染調査等広範囲で詳細な調査を行う。
 - 2 下水道に接続される前は、汚水処理施設が稼働していたことから、処理施設の位置を確認し、地下水及び土壌汚染調査を行う必要がある。
- <備考>
- 1 平成 4 年 7 月 9 日に、日米合同委員会の環境分科委員会委員長（環境庁水質保全局企画課長）が当該施設を訪問し、DRMO（国防再利用売却事務所）の有害物質の管理状況を視察。その結果、米側が有害物質の適切な管理を行っていることを確認したとしている。
 - 2 昭和 45 年 7 月に流域下水道に接続されていたが、平成 2 年 2 月 1 日に公共下水道へ接続替えされた。

54.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局（National Archives and Records Administration, NARA）（以下「NARA」という。）等で収集した在日米軍関係資料のうち、牧港補給地区及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 54-4 に示す。

牧港補給地区及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 54-4 牧港補給地区及び周辺に関する環境関連情報の概要 (NARA 等収蔵)

年月日	場所	資料の種類	概要
1945年	—	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各エア・フィールドにおける航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945年 7月 1945年 8月 9月9日 9月16日	飛行場滑走路・誘導路	文書	飛行場建設計画の資料。滑走路、誘導路の建設状況が記されている。
1945年 11月1日	—	図	牧港飛行場のレイアウト地図。
1945年 11月8日	—	図	牧港飛行場の地図。
1946年 3月21日	物資保管庫	文書	沖縄の基地に関するレポート。マチナト飛行場を飛行場としてではなく、物資保管庫として使用することが記されている。
1945年 8月30日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。
1945年 5月28日	タンク・ファーム	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する資料。沖縄島と伊江島のタンク・ファームや飛行場について記されている。
—	倉庫	写真	台風で被害にあったマチナトの倉庫写真。
—	修理工場	文書	基地内の状況。キャンプ瑞慶覧とマチナト(牧港)の修理工場のイメージスケッチが記されている。
1947年 1月20日	—		牧港飛行場のレイアウト地図。
1963年 11月29日	—	文書	在琉球米陸軍 (USARYIS) の Chemical Class II and IV Depot の運用状況に関する調査報告書。マニュアルに則った適切な管理がなされていなかったことが記されている。
1963年 5月3日	武器保管庫	文書	武器保管庫に関する情報。マチナトエリアには小型武器が保管されていたことが記されている。
1963年 6月29日	ビル 400	文書	防護マスクに関する資料。M17 防護マスクを、マチナトの Chemical Field Maintenance Shop で支給することが記されている。
1962年 2月12日 5月1日	住宅地区	文書	8th Missile Battalion, 3rd Artillery (Nike Hercules) の緊急対応に関する資料。牧港・高田地区、小禄及び那覇海軍空港施設、泡瀬地区、Camp Mercy、牧港 S A の地図。関係部隊兵が住んでいる Housing Area の地図が掲載されている。
1963年 8月22日	トレーニング・エリア	文書	在沖米陸軍の訓練に関する資料。マチナト飛行場を含む演習場での訓練内容及び訓練位置について記されている。
1963年 9月23日	供給関係施設	文書	供給活動の強化に関する資料。マチナト・サービス・エリアを含む、在沖米軍の供給部隊の駐屯箇所について記されている。
1962年 6月1日	—	文書	化学部隊 (Chemical Corps) の歴史や沖縄での活動に関する資料。オフィスはマチナト・サービス・エリアにあり、化学兵器、生物兵器、放射能兵器に対する装備品のメンテナンス、修理、保管などに責任を持つことが記されている。
1960年 4月	補給部施設、POL (石油) 施設	文書	補給部隊 (Quartermaster Group) に関する資料。部隊が駐屯するマチナト・サービス・エリアの施設配置図や沖縄の POL (石油) 施設の貯蓄容量について記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1966年 2月17日	—	文書	マチナト・サービス・エリア内のバス運行に関する資料。エリア内の施設配置図が記されている。
1945年 4月20日 7月7日 7月25日 8月5日 8月12日 年代不詳	—	写真	基地内の状況、施設の写真。入り江の浚渫工事等の工事状況、マチナト飛行場西滑走路（第1166戦闘工兵群）、マチナト飛行場の建設現場（第1166戦闘工兵群）、マチナトを横切る舟橋の建設工事の一部を撮影。
1955年 1月27日 1965年 1966年 2月1日 4月25日 1967年 6月26日	各種施設	写真	基地内の状況、施設の写真。第2ロジスティック司令部の本部、牧港A地区の独身用宿舎、住宅部施設、メンテナンス部施設、霊安室、牧港・那覇両替部施設、売店、第70医療部隊物品発送部、第91医療診療所、語学学校。
1951年 6月21日 6月27日	—	写真	マチナト飛行場の空中写真。
1973年 7月7日	—	写真	マチナト・サービス・エリアの空中写真。
1966年 5月18日	—	写真	牧港周辺の農場での土壌サンプル調査の写真。
1966年 10月20日	—	写真	第2～6ロジスティック司令部による牧港におけるビル建設の写真。
1967年 5月2日	—	写真	第2ロジスティック司令部第196兵器部隊所属の第5爆弾処理部隊が、牧港で発見された迫撃砲弾を運んでいる写真。
1973年 6月26日	マチナト・サービス・エリア	写真	牧港の汚染を防ぐために米陸軍と琉球政府によってできた環境汚染調査委員会との関係によって、マチナト・サービス・エリアの担当官が、USARBOCO (US Army Base Command, Okinawa)のトップと沖縄県知事屋良朝苗にグリーンフィングを行っている写真。
1974年 1月30日	—	写真	兵站部 (Defense Subsistence Office : DSO) にベトナムから戻された機器関係を撮影した写真。
1974年 7月1日	—	写真	牧港のメンテナンス及び運送担当部隊の解除の状況を撮影した写真。
1974年 7月16日	—	写真	浦添市職員が、環境汚染調査委員会による汚染地帯の浄化を行うプログラムの一環として、牧港地区のサンゴ礁における浚渫作業の調査を実施している状況を撮影した写真。
1974年 7月19日	—	写真	爆弾処理部隊 (Explosive Ordnance Disposal : EOD) が、第2次世界大戦中の不発弾を掘り上げている写真。
1958年	—	図	旧米国陸軍地図局 (U. S. Army Map Service : AMS) 作製の地図。牧港補給地区内のラジオ・タワーや、周辺の煙突、タンクの位置が記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1959年 2月	洗濯、ドライクリーニング施設	文書	物流管理に関する資料。洗濯・ドライクリーニング施設があったことが記されている。

年月日	場所	資料の種類	概要
1959年 6月30日	洗濯、ドライクリーニング施設、洗車場、地下タンク	図	建物番号、施設リスト及び用途が記されている。洗濯・ドライクリーニング施設 (Laundry and Dry Cleaning) などが記されている。T-350ビル周辺には、洗車場 (Wash Rack) や地下タンク (Underground Tank) の位置が記されている。
1960年代	—	図	牧港補給地区の施設配置図 (土地建物総合利用計画)。
1963年中	放射性物質廃棄施設、ナイキ・ミサイルのメンテナンス工場、洗濯施設	図・文書	建物番号、施設リスト及び用途が記載された牧港補給地区の施設配置図。武器弾薬 (Ordnance) 関係、化学 (Chemical) 関係、車両と武器 (Vehicle & weapons)、備品と供給品 (Equipment & supply)、放射性物質廃棄施設 (Radiation Disposal Service)、ナイキ・ミサイルのメンテナンス工場 (Nike Maint Shop Ord)、兵站部隊の洗濯施設 (Laundry QM) の建物が記されている。
1963年	ガスマスクの現場保守、火炎放射器などの取扱場所	図・文書	建物番号、施設リスト及び用途に関する計画が記載された牧港補給地区の施設配置図 (別の資料と組み合わせることで、ガスマスクの現場保守、火炎放射器などの取扱場所が確認できる)。
1967年 11月19日	消防署	図	休暇期間に関する資料。消防署 (Fire Station) の位置が記された施設配置図が掲載されている。
1967年12月	—	写真	牧港補給地区の空中写真。建物番号と使用目的が記載 医療関連倉庫 (ビル 102, 410, 502, 506)。
1968年	保管場所	文書	第2兵站部の活動をまとめた資料。牧港補給地区の保管場所の様子を写した写真や空中写真が掲載されている。
1968年9月14日	—	写真	牧港補給地区の空中写真。
1969年	可燃物倉庫	文書	成果と問題点をまとめた資料。牧港補給地区の 727 ビルは可燃物倉庫 (Flammable Storage Warehouse) と記されている。
1969年 2月7日	可燃物倉庫	文書	牧港補給地区内の建設事業に関する記事。エンジン構成部品の動力計テスト施設、2棟の 80,000Sqft (スクエアフィート) の倉庫、湿度調節のできる倉庫、可燃性物質を管理する倉庫の完成について記されている。
1969年 3月14日	機器修理及びペイント場	文書	ベトナムで使用した車両の処理、修理、ペイント作業に関する記事。牧港補給地区の機器修理及びペイント場 (Cleaning and Painting Branch) では、作業員をペイント剤の有毒ガスから守るためのシャワーが設置され、ペイント剤の過剰な吸入を防ぐためのマスクや作業服が用意されていたことが記されている。
1969年 3月28日	—	文書	ベトナム戦争で使用された機器は、ベトナムから船で那覇港に運搬された後、牧港サービス・エリア (牧港補給地区) やキャンプ・ブーンの貯蔵庫 (Storages) で保管され、修理または処理されていた。

年月日	場所	資料の種類	概要
1969年 5月2日	修理廃棄場	文書	車両の修理や廃棄に関する記事。車両は那覇港経由で牧港補給地区に搬入され、修理廃棄場（Retroyard）で清掃もしくは解体されると記されている。
1969年 9月5日	医療関連倉庫	文書	在沖米軍の医療関連施設の歴史に関する資料。米軍の医療関連倉庫は牧港補給地区にあると記されている。
1974年4 月2日	—	写真	牧港補給地区の空中写真（約500フィート（152m）上空）。
1974年7 月8日	—	写真	ガスプラント区域の写真。
1974年7 月15日	—	写真	汚染調査合同委員会による牧港補給地沿岸の汚染調査の写真。
1979年 1980年 12月12 日 1981年 10月19 日	—	文書	アメリカ陸軍太平洋環境衛生技術局の年次経過報告書。 ・1979年 国防資産処分部（Defense Property Disposal Office, Okinawa）の殺虫剤（ダイアジノン）の粉塵対策の有用性について調査を行ったと記されている。 ・1980年12月12日 労働衛生の危険性除去のため、沖縄基地管理本部（US Army Garrison, Okinawa）のPCB調査を行ったと記されている。 ・1981年10月19日 労働衛生の危険性除去のため、燃料施設（Fuel Loading and Fuel Laboratory）のベンゼン調査を行ったと記されている。
1961年	—	写真	Naval Mobile Construction Battalion 5の1961-1962年活動冊子内の牧港補給地区の空中写真。
—	—	図	Naval Mobile Construction Battalion 9の1968-1969年活動冊子内の牧港補給地区のレイアウト図面。
	—	図	Naval Mobile Construction Battalion 10の1962年の活動冊子内の牧港補給地区の建設中の写真。

54.7 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

牧港補給地区においてこれまでの調査で、基準に適合しなかった結果の概要を表 54-5、表 54-6 に示す。

表 54-5 米軍基地排水調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
St. 11	昭和 57 年 3 月 24 日	pH	9.5	排水基準
St. 11 在排水溝	昭和 58 年 3 月 18 日	pH	8.8	排水基準
1303 号ビル横排水溝	平成 9 年 12 月 9 日	pH	8.8	排水基準
		大腸菌群数	6.9×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 10 年 1 月 28 日	大腸菌群数	1.6×10^4 個/cm ³	排水基準

	平成 10 年 9 月 30 日	pH	9.7	排水基準
	平成 10 年 12 月 2 日	pH	9.2	排水基準
		大腸菌群数	3.2×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 11 年 9 月 29 日	pH	9.1	排水基準
		大腸菌群数	6.2×10^3 個/cm ³	排水基準
	平成 11 年 10 月 13 日	pH	8.7	排水基準
大腸菌群数		8.4×10^3 個/cm ³	排水基準	

◆ 一律排水基準

pH (5.8 以上 8.6 以下)、大腸菌群数 (日間平均 3,000 個/cm³)

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」(1977、沖縄県)、
「昭和 53～平成 16 年版 環境白書 (昭和 52～平成 15 年度年次報告)」(1978～2005、沖縄県)、
「環境白書【平成 16～26 年度報告】」(2006～2016、沖縄県)を参照

表 54-6 基地周辺公共用水域監視調査における基準不適合結果の概要

調査地点名	調査年月日	項目	値	基準
St8.9	昭和 52 年 11 月 16 日	DO	7.1	海域：A 類型
		大腸菌群数	4.2×10^3 coli/cm ²	海域：A 類型
St10	昭和 52 年 11 月 16 日	DO	6.8	海域：A 類型
St11	昭和 52 年 11 月 16 日	DO	7.1	海域：A 類型
ランバーヤード	昭和 52 年 11 月 16 日	DO	7.2	海域：A 類型
		大腸菌群数	2.2×10^3 coli/cm ²	海域：A 類型

◆ 生活環境項目に係る環境基準

海域 (A 類型)：DO (7.5mg/L 以上)、大腸菌群数 (1,000MPN/100mL 以下)

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」(1977、沖縄県)、
「昭和 53～平成 16 年版 環境白書 (昭和 52～平成 15 年度年次報告)」(1978～2005、沖縄県)、
「環境白書【平成 16～26 年度報告】」(2006～2016、沖縄県)を参照

また、嘉手納基地以南の返還予定基地周辺において、平常時の環境状況 (汚染物質濃度) を把握するため、沖縄県では化審法第一種特定物質等を含む地下水質調査を平成 30 年 3 月から不定期で実施している。その結果を以下に示す。

- 平成 29 年度米軍基地周辺地下水質調査結果
- 平成 30 年度米軍基地周辺地下水質調査結果
- 令和元年度米軍基地周辺地下水質調査結果
- 令和 2 年度米軍基地周辺地下水質調査結果
- 令和 3 年度米軍基地周辺地下水質調査結果